

令和2年度第3次補正予算の概要（消防庁関連）

総務課

令和2年度第3次補正予算が、1月28日（木）の参議院本会議において、賛成多数で政府案どおり成立しました。昨年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の裏付けとなる予算等となっています。

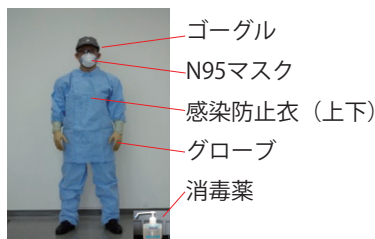
消防庁関係では、消防における救急活動用の資器材の整備、消防防災分野におけるDXの推進、緊急消防援助隊の装備の充実、消防団の充実強化など、44.4億円（昨年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下、「加速化対策」と言います。）による事業を含む）を確保したところです。本稿では、その概要について解説します。

1. 消防における救急活動用の資器材の整備

救急隊員が使用する感染防止資器材について、需給関係が安定するまでの緊急的な措置として、消防庁が一括購入し、必要とする消防本部に対して提供するための経費として3.0億円を計上しています。



【救急隊の活動状況】



【感染防止資器材】
（※上記のほか、高性能フィルターを配布）

ゴーグル
N95マスク
感染防止衣（上下）
グローブ
消毒薬

2. 消防防災分野におけるDXの推進

火災予防関係手続の電子化に係る検討や防災情報システムに係る仕様等の検討を行うなど、ポストコロナに向けて消防防災分野におけるDXを推進するための経費として2.9億円を計上しています。

①火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討（0.8億円）

消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施

②防災情報システムの仕様等の検討（1.1億円）（加速化対策による事業）

大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討を実施

③消防指令システムの高度化等に向けた検討（0.7億円）

緊急通報を受けて消防隊・救急隊等への出動指令を行う消防指令システムについて、高度化等に向けた検討を行い、次世代システムの試作・実証等を実施

④危険物取扱者の保安講習の見直し（0.2億円）

保安講習についてオンライン化を実現するため、講習コンテンツや講習実施要領を作成した上で、モデル検証を実施

3. 緊急消防援助隊の装備の充実

（加速化対策による事業（下記①～⑤））

大規模災害・特殊災害等の際に迅速かつ効果的な救助活動等を展開するため、必要な車両・資機材（下記①～⑥）の整備に要する経費として15.5億円を計上しています。

- ① 拠点機能形成車【1台】（1.3億円）
- ② 情報収集活動用ドローン【37台】（1.2億円）
- ③ 化学剤・生物剤検知器等【6式】（5.1億円）
- ④ 放射線防護全面マスク【5,835式】（2.6億円）
- ⑤ 映像伝送装置【31台】（0.6億円）
- ⑥ ヘリ動態管理システム【1式】（4.8億円）



【拠点機能形成車】



【放射線防護全面マスク】

4. 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化（加速化対策による事業）

災害発生時にいち早い救助を担う消防団の車両・資機材を整備することにより、災害対応力の向上を図るための経費として12.9億円を計上しています。

①救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付（9.9億円）

救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の消防団に対する無償貸付を実施

②消防団への資機材等の整備に対する補助（3.0億円）

市町村が行う消防団の救助用資機材等の整備に対して補助を実施



AED



油圧切断機



エンジンカッター



チェーンソー



ジャッキ



トランシーバー
(デジタル簡易無線機を含む。)



発電機



投光器



救命ボート、救命胴衣等



排水ポンプ



防護衣等



ドローン

【補助対象資機材等（イメージ）】

5. 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施

広域的な部隊進出やアクションプランの検証等を行う緊急消防援助隊の全国合同訓練を実施するため、訓練施設等の整備に要する経費として2.4億円を計上しています。

6. 戸別受信機の導入促進

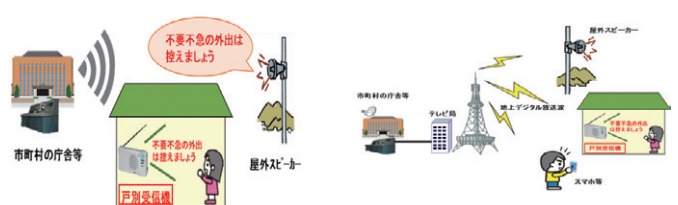
防災行政無線の戸別受信機について、全国的な配備を促進するとともに、新技術を活用した情報伝達手段（IPDC）についても導入・普及を推進するための経費として1.7億円を計上しています。

①戸別受信機の無償貸付（1.2億円）

戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、その導入を促進

②新技術を活用した情報伝達手段に関する検討（0.5億円）

近年新たに技術開発が進められ、比較的安価に戸別受信機を導入可能な放送波を用いた伝達手段（IPDC）について、実証し、技術的ガイドラインを作成



【戸別受信機の導入促進(イメージ図)】 【放送波を用いた情報伝達手段(イメージ図)】

7. Jアラートの機能強化

Jアラート（全国瞬時警報システム）の更改に際し、緊急速報メールを配信する携帯事業者を追加するなど、機能を強化するための経費として5.1億円を計上しています。

8. その他

火災・危険物流出等事故原因調査に必要な機器の整備に要する経費0.5億円、賞じゅつ金・報賞金を支給するための経費0.4億円を計上しています。